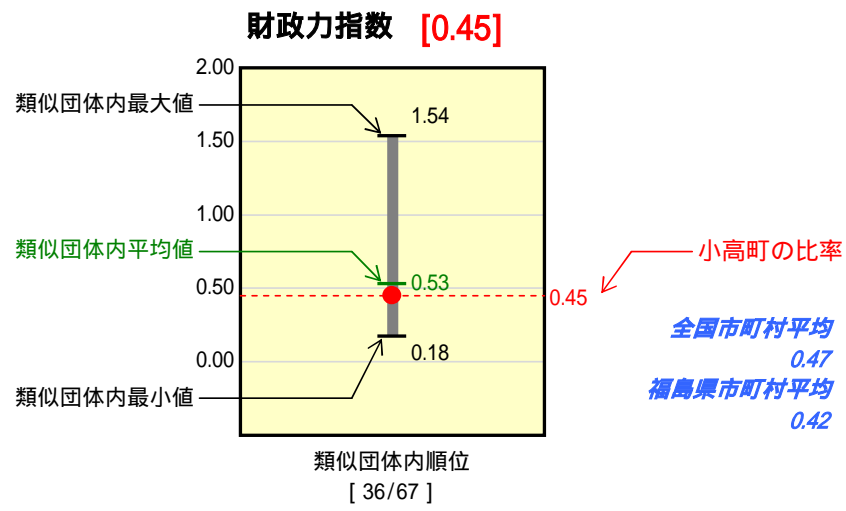


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

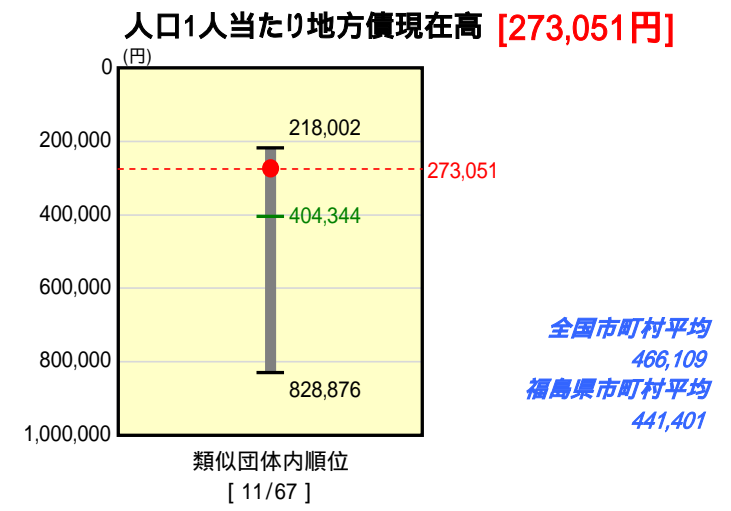
福島県 小高町

人口	13,580人(H17.3.31現在)
面積	91.95 km ²
歳入総額	4,913,275千円
歳出総額	4,748,827千円
実質収支	164,448千円

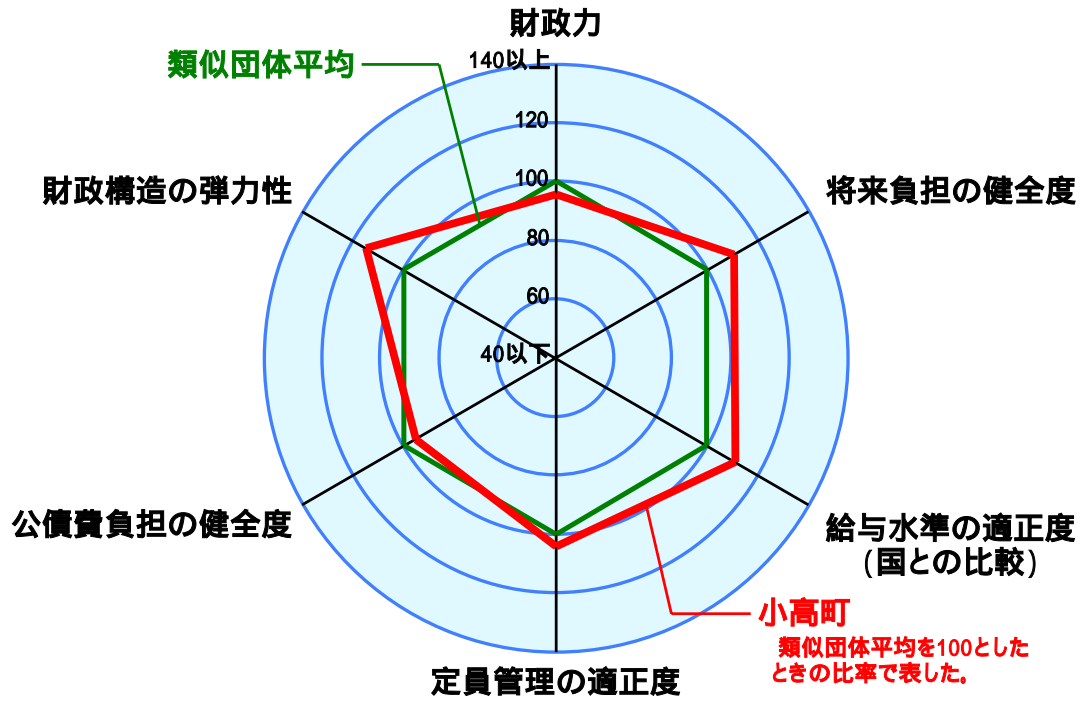
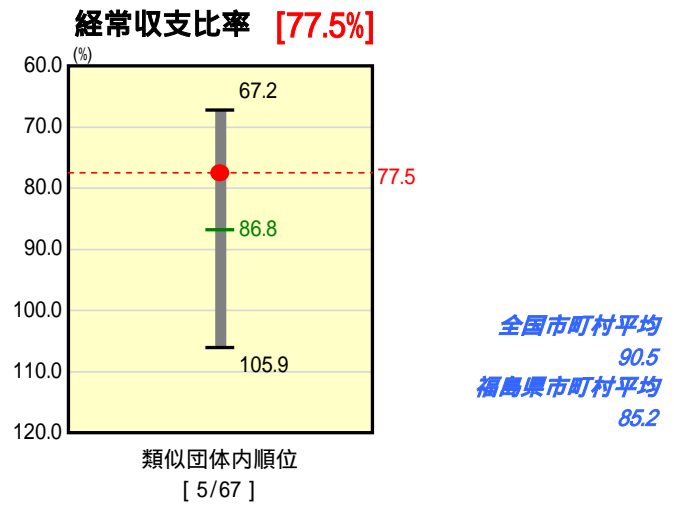
財政力



将来負担の健全度

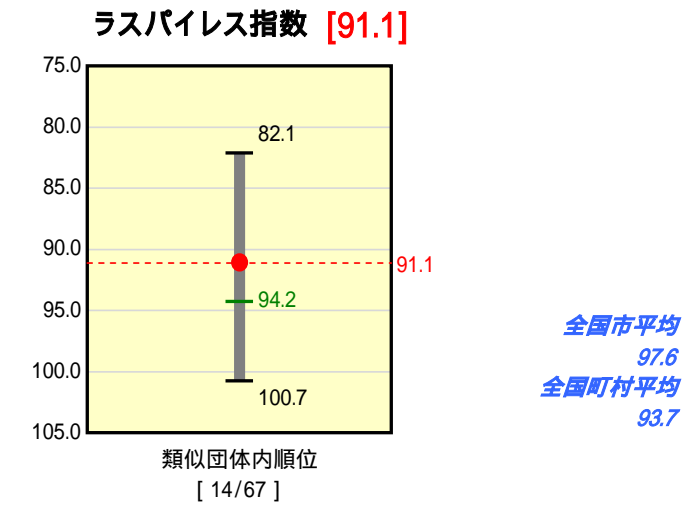


財政構造の弾力性

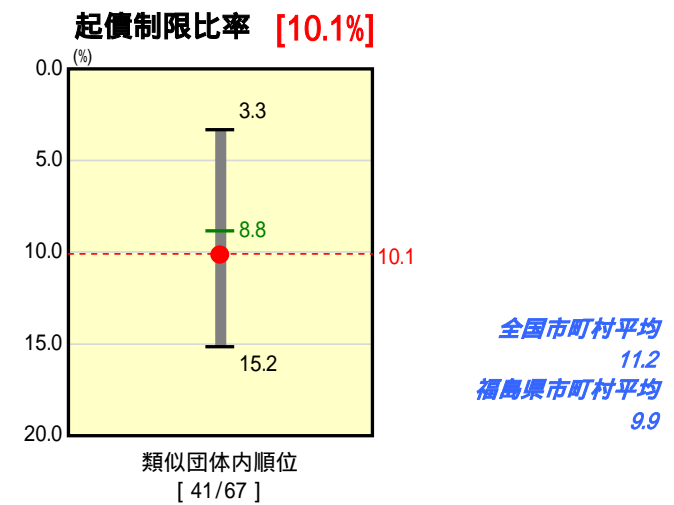


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

財政力指数：類似団体平均を0.08ポイント下回っている。町の基幹産業である農林漁業及び地域商業の停滞や、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収など財政基盤が弱い状況となっている。しかし、低開発地域工業開発促進法等の特例規定により償却資産の控除額が3年間で44百万円減額したことにより3年連続して0.01ずつ上昇している。

経常収支比率：請戸川水系国営水利事業に係る償還負担という特殊要因を抱えていることから、これまで、職員数の削減など義務的経費の削減に努めてきたところ、類似団体の平均を下回る結果となった。しかし、平成16年度においては前年度(74.9%)を2.6ポイント上回っており、その中で人件費にかかる比率が1.7ポイント上昇している。

起債制限比率：平成16年度は10.1%で、類似団体平均8.8%を1.3ポイントほど上回っている。町債は、普通交付税の事業費補正のあるもの以外、県の低金利な原子力発電所立地地域振興基金の借り入れをおこなっており、その償還期間が10年または、15年と短期間であることから、単年度の償還額が高額になっていることによる。今後とも、建設債については、起債発行額の全額を3億円前後と設定し、健全財政運営に努める。

人口1人あたり地方債現在高：請戸川水系国営水利事業に係る償還が単年度3億円前後の負担を強いられていることから、これまで、地方債の発行の抑制を行ってきた結果、類似団体を下回った結果となった。しかし、平成16年度末における地方債現在高は、前年度に比べ13,658千円、比率にして0.4%増の3,708,036千円となっており、これまで減少の一途をたどってきたが、ここ数年の臨時財政対策債の借入れにより今年度から増加となっている。

ラスパイレス指数：類似団体平均と比較して3.1ポイント低く、また、全国町村平均より2.6ポイント低い。この要因として、特別昇給の適用が少なかったこと、また、昇格基準の相違により低い水準にある。今後とも引き続きより一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人あたり職員数：総務省通知による定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充等により、類似団体平均を下回っている。平成18年1月1日に合併し、総務、企画等の管理部門の統一化や事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減が見込まれるところである。今後とも、南相馬市として行政需要に対応しつつ、ITの活用等により、住民サービスを低下させることなく更なる効率化の促進を図り、より適切な定員管理に努める。

定員管理の適正度

